

平成27事業年度財務諸表等の公表について

今般、公立大学法人宮崎公立大学は、平成27事業年度の財務諸表について、宮崎市長の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき、本学が公立大学法人となって9期目の決算として作成したものです。

財務諸表は、(1)貸借対照表、(2)損益計算書、(3)キャッシュ・フロー計算書、(4)利益の処分に関する書類、(5)行政サービス実施コスト計算書、及びこれらの附属明細書で構成されております。

また、設立団体の長の承認を受けるためには財務諸表に加え、事業報告書及び決算報告書を作成し、添付することとなっております。

(1) 貸借対照表

資産総額は86億2千9百万円で前年度比8千3百万円の減少となっております。これは建物などの固定資産が減価償却により減少したことが主な要因です。

負債総額は4億5千6百万円で前年度比1千6百万円の増加となっております。これは平成27年度より新たに取得した情報機器などの長期リース債務が増加したこと及び未払金が減少したことが主な要因です。

純資産総額は81億7千2百万円で前年度比1億円の減少となっております。これは建物などの固定資産の減価償却に伴い資本剰余金が減少したことが主な要因です。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	27年度	26年度	対前年度増減		27年度	26年度	対前年度増減
固定資産	8,291	8,354	△ 63	固定負債	325	245	80
有形固定資産	8,285	8,346	△ 61	資産見返負債	259	243	16
（土地）	4,756	4,756	0	長期リース債務	66	1	65
（建物）	3,150	3,254	△ 104	流動負債	131	194	△ 63
（構築物）	6	5	1	寄附金債務	1	2	△ 1
（工具器具備品）	119	85	34	未払金	95	133	△ 38
（図書）	249	241	8	リース債務	21	48	△ 27
（その他）	2	2	0	その他	12	9	3
無形固定資産	6	7	△ 1	負債合計	456	440	16
ソフトウェア	5	7	△ 2	純資産の部			
流動資産	337	358	△ 21	資本金	9,127	9,127	0
現金及び預金	332	355	△ 23	資本剰余金	△ 1,182	△ 1,066	△ 116
未収学生納付金収入・未収金	5	2	3	利益剰余金	228	212	16
				純資産合計	8,172	8,272	△ 100
資産合計	8,629	8,712	△ 83	負債純資産合計	8,629	8,712	△ 83

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(2) 損益計算書

経常費用の総額は9億6千8百万円で前年度比8千9百万円の減少となっております。これは定年等による教員の退職者が前年度に比べて減ったことに伴い教員人件費が減少したことが主な要因です。

経常収益の総額は10億2千万円で前年度比5千2百万円の減少となっております。これは教員人件費の減少に伴う運営費交付金収益の減少、休学者が減ったことに伴う授業料収益の増加、志願者増加に伴う検定料収益の増加が主な要因です。

収益から費用を差し引いた当期総利益は5千2百万円で、前年度比2千3百万円の増加となっております。

(単位：百万円)

	27年度	26年度	対前年度 増減		27年度	26年度	対前年度 増減
経常費用	968	1,057	△ 89	経常収益	1,020	1,072	△ 52
業務費	879	962	△ 83	運営費交付金収益	459	529	△ 70
教育経費	196	210	△ 14	授業料収益	456	451	5
研究経費	23	23	0	入学金収益	65	66	△ 1
教育研究支援経費	73	74	△ 1	検定料収益	17	13	4
受託事業費	4	0	4	受託事業等収益	4	0	4
役員人件費	19	24	△ 5	寄附金収益	4	0	4
教員人件費	370	446	△ 76	資産見返負債戻入	2	2	0
職員人件費	191	183	8	雑益	8	8	0
一般管理費	87	93	△ 6				
財務費用	1	1	0	目的積立金取崩額	0	14	△ 14
当期総利益	52	29	23				

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本法人の一会計期間における資金の収支状況を報告するために、資金収支状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)別に表示するものです。

本法人の資金期末残高は、8千8百万円となっております。

(4) 利益の処分に関する書類

平成27事業年度決算における当期総利益(当期未処分利益)は5千2百万円となりました。このうち、経営努力認定利益3千2百万円については、宮崎市長の承認を受けまして、「教育研究推進・施設設備等整備積立金」(目的積立金)として積み立てることになりました。翌事業年度以降、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てることとなります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

納税者である市民の皆様の本法人の業務に対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

本法人にかかる行政サービス実施コストは、6億9千8百万円となっております。

平成27事業年度

財務諸表

第9期

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価 に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費補助金の明細	17
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(平成 28年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,533,203,339		
減価償却累計額	<u>△ 1,383,154,927</u>	3,150,048,412	
構築物	17,850,075		
減価償却累計額	<u>△ 11,009,018</u>	6,841,057	
工具器具備品	171,918,135		
減価償却累計額	<u>△ 52,690,477</u>	119,227,658	
図書		249,204,758	
美術品・收藏品		<u>2,929,500</u>	
有形固定資産合計		8,285,051,385	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		5,922,128	
その他無形固定資産		<u>99,000</u>	
無形固定資産合計		6,021,128	
3 投資その他の資産			
その他の投資その他の資産		<u>110,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>110,000</u>	
固定資産合計		8,291,182,513	
II 流動資産			
現金及び預金		332,690,623	
未収学生納付金収入		1,688,860	
未収収益		1,527	
未収金		<u>3,564,682</u>	
流動資産合計		<u>337,945,692</u>	
資産合計		<u>8,629,128,205</u>	

貸借対照表

(平成 28年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	103,289,362		
資産見返寄附金	7,568,344		
資産見返物品受贈額	148,418,725	259,276,431	
長期リース債務		66,160,642	
固定負債合計			325,437,073
II 流動負債			
寄附金債務		1,611,210	
未払金		95,227,188	
未払費用		6,098,046	
前受金		124,856	
預り金・預り国際交流助成金		4,889,788	
引当金			
賞与引当金	1,362,329	1,362,329	
リース債務		21,307,044	
預り科学研究費補助金等		416,184	
流動負債合計			131,036,645
負債合計			456,473,718
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		218,221,067	
損益外減価償却累計額		△ 1,401,145,260	
資本剰余金合計			△ 1,182,924,193
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		102,225,661	
教育研究推進・施設設備等整備積立金		30,482,338	
積立金		43,717,550	
当期末処分利益		52,062,571	
(うち当期総利益)		(52,062,571)	
利益剰余金合計			228,488,120
純資産合計			8,172,654,487
負債純資産合計			8,629,128,205

損益計算書

(平成 27年 4月 1日～平成 28年 3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	196,287,689	
研究経費	23,084,606	
教育研究支援経費	73,131,062	
受託事業費	4,807,000	
役員人件費	19,809,527	
教員人件費	370,782,978	
職員人件費	191,373,519	879,276,381
一般管理費		87,189,214
財務費用		
支払利息	1,741,260	1,741,260
経常費用合計		968,206,855
経常収益		
運営費交付金収益		459,693,028
授業料収益		456,446,842
入学金収益		65,977,200
検定料収益		17,019,600
受託事業等収益		4,807,000
寄附金収益		4,532,826
補助金等収益		784,479
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	292,576	
資産見返寄附金戻入	706,262	
資産見返物品受贈額戻入	1,271,501	2,270,339
財務収益		
受取利息	96,554	96,554
雑益		
入試センター試験収益	3,477,014	
財産貸付料収益	607,800	
文献複写料	85,455	
科学研究費補助金等間接経費収益	1,035,245	
その他の雑益	3,436,044	8,641,558
経常収益合計		1,020,269,426
経常利益		52,062,571
当期純利益		52,062,571
当期総利益		52,062,571

キャッシュ・フロー計算書
(平成 27年 4月 1日～平成 28年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 220,125,254
人件費支出	△ 611,619,007
その他の業務支出	△ 77,843,761
運営費交付金収入	467,200,000
授業料収入	446,249,328
入学金収入	64,849,200
検定料収入	17,019,600
受託事業等収入	4,807,000
寄附金収入	4,606,210
預り科学研究費補助金収支差額	118,355
その他の預り金収支差額	1,120,651
その他の収入	8,495,107
業務活動によるキャッシュ・フロー	104,877,429
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 212,484,564
定期預金の払戻による収入	150,029,271
有形固定資産の取得による支出	△ 62,756,090
小計	△ 125,211,383
利息及び配当金の受取額	97,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,113,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 63,208,740
小計	△ 63,208,740
利息の支払額	△ 1,662,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,871,630
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	△ 85,108,157
VI 資金期首残高	173,744,716
VII 資金期末残高	88,636,559

利益の処分に関する書類
第9期事業年度
(平成28年8月3日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			52,062,571
当期総利益		52,062,571	
II 利益処分額			
積立金		20,000,399	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究推進・施設設備等整備積立金	32,062,172	32,062,172	52,062,571

行政サービス実施コスト計算書

(平成 27年 4月 1日～平成 28年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	879,276,381		
一般管理費	87,189,214		
財務費用	1,741,260	968,206,855	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 456,446,842		
入学金収益	△ 65,977,200		
検定料収益	△ 17,019,600		
受託事業等収益	△ 4,807,000		
寄附金収益	△ 4,532,826		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 70,712		
資産見返寄附金戻入	△ 706,262		
財務収益	△ 96,554		
雑益	△ 7,606,313	△ 557,263,309	
業務費用合計			410,943,546
II 損益外減価償却相当額			
			151,727,643
III 損益外固定資産除売却相当額			
			—
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 760,719
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 23,053,146
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用		160,073,840	
地方公共団体出資の機会費用		—	160,073,840
VII 行政サービス実施コスト			
			<u>698,931,164</u>

- 注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
宮崎市から無償使用している土地…宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。
- 注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)に基づき、0%で計算しております。
- 注) 3. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等 60,022,003円については、設立団体から直接支給されているため、業務費用には計上されておりません。ただし地方独立行政法人会計基準第24(5)に定める機会費用に該当しないため、行政サービス実施コスト計算書には計上しておりません。

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	47年
構築物	6年	～	10年
工具器具備品	2年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 25 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 303,444,687 円

賞与見積額 27,316,562 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成 28 年 3 月 31 日

現金及び預金 332,690,623 円

定期預金 △244,054,064 円

資金期末残高 88,636,559 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

図書 725,183 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

100,109,345 円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額 △1,028,174 円を含んでおります。

V. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	332,690,623	332,690,623	—
(2) 未払金	(95,227,188)	(95,227,188)	—
(3) リース債務(*2)	(87,467,686)	(87,767,343)	(299,657)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,492,795,353	35,575,200	535,786	4,527,834,767	1,383,025,096	144,590,664	3,144,809,671	
	構築物	9,205,350	—	—	9,205,350	4,981,586	908,500	4,223,764	
	工具器具備品	38,572,800	—	—	38,572,800	9,190,496	4,254,438	29,382,304	
	計	4,540,573,503	35,575,200	535,786	4,575,612,917	1,397,197,178	149,753,602	3,178,415,739	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	529,200	4,839,372	—	5,368,572	129,831	109,457	5,238,741	
	構築物	5,977,125	2,667,600	—	8,644,725	6,027,432	620,629	2,617,293	
	工具器具備品	316,341,810	101,465,615	284,462,090	133,345,335	43,499,981	63,207,542	89,845,354	
	図書	241,452,316	8,750,045	997,603	249,204,758	—	—	249,204,758	
	計	564,300,451	117,722,632	285,459,693	396,563,390	49,657,244	63,937,628	346,906,146	
非償却資産	土地	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	
	美術品・収蔵品	2,929,500	—	—	2,929,500	—	—	2,929,500	
	計	4,759,729,500	—	—	4,759,729,500	—	—	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	
	建物	4,493,324,553	40,414,572	535,786	4,533,203,339	1,383,154,927	144,700,121	3,150,048,412	注)
	構築物	15,182,475	2,667,600	—	17,850,075	11,009,018	1,529,129	6,841,057	注)
	工具器具備品	354,914,610	101,465,615	284,462,090	171,918,135	52,690,477	67,461,980	119,227,658	注)
	図書	241,452,316	8,750,045	997,603	249,204,758	—	—	249,204,758	注)
	美術品・収蔵品	2,929,500	—	—	2,929,500	—	—	2,929,500	
	計	9,864,603,454	153,297,832	285,995,479	9,731,905,807	1,446,854,422	213,691,230	8,285,051,385	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	9,870,210	—	—	9,870,210	3,948,082	1,974,041	5,922,128	
	計	9,870,210	—	—	9,870,210	3,948,082	1,974,041	5,922,128	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	14,490,000	—	14,490,000	—	—	—	—	
	その他無形固定資産	99,000	—	—	99,000	—	—	99,000	
	計	14,589,000	—	14,490,000	99,000	—	—	99,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	24,360,210	—	14,490,000	9,870,210	3,948,082	1,974,041	5,922,128	注)
	その他無形固定資産	99,000	—	—	99,000	—	—	99,000	
	計	24,459,210	—	14,490,000	9,969,210	3,948,082	1,974,041	6,021,128	
投資その他の 資産合計	その他の投資その他の資産	110,000	110,000	110,000	110,000	—	—	110,000	注)
	計	110,000	110,000	110,000	110,000	—	—	110,000	

注) 当期増加・減少は、次のとおりです。

建物	研究講義棟吸収式冷温水発生器修繕	8,640,000円
	研究講義棟研究室・演習室エアコン	3,391,200円
	研究講義棟103大講義室エアコン	23,544,000円
	CVCF室エアコン	529,200円
	教員宿舎1階改修（電気改修含む）	3,110,400円
	研究講義棟6階演習室照明器具	1,199,772円
	留学生宿舎自転車置き場（除却）	△535,786円
	留学生宿舎自転車置き場修繕	723,600円
	防草シート設置	1,944,000円
	ネットワークシステム機器（リース）	50,404,431円
構築物	学務システム機器（リース）	46,249,380円
	グループウェアシステム機器（リース）	3,455,534円
	演習登録システム機器	542,246円
	リソグラフ印刷機	814,024円
	学務システム機器（リース）除却	△45,990,000円
	図書システム機器（リース）除却	△17,325,000円
	講義室映像・音響設備（リース）除却	△20,651,927円
	情報・CALLシステム機器（リース）除却	△178,500,000円
	教職員PC等情報システム機器（リース）除却	△21,995,163円
	蔵書増冊	8,750,045円
図書	蔵書除却	△997,603円
	財務会計システム	△14,490,000円
	その他の投資その他の資産	110,000円
ソフトウェア	海外留学生保険・旅行事故対策費用保険（暫定保険料）	110,000円
	海外留学生保険・旅行事故対策費用保険（暫定保険料）	△110,000円

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	1,362,329	—	—	1,362,329	
計	—	1,362,329	—	—	1,362,329	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
仮払金	8,117,714	△8,117,714	—	8,117,714	△8,117,714	—	注)
計	8,117,714	△8,117,714	—	8,117,714	△8,117,714	—	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6) - 3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	—	—	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	—	—	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	—	—	3,028,500	
	施設費	30,891,000	—	—	30,891,000	
	目的積立金	156,437,796	35,575,200	—	192,012,996	注)
	損益外固定資産除売却差額	△7,175,643	△535,786	—	△7,711,429	
	計	183,181,653	35,039,414	—	218,221,067	
	損益外減価償却累計額	△1,249,953,402	△151,727,643	535,785	△1,401,145,260	
	差引計	△1,066,771,749	△116,688,229	535,785	△1,182,924,193	

注) 資本剰余金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による固定資産取得に伴うものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 前中期目標期間繰越積立金		137,800,861	—	35,575,200	102,225,661	注)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金		13,350,185	17,132,153	—	30,482,338	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金		31,283,019	12,434,531	—	43,717,550	注)
計		182,434,065	29,566,684	35,575,200	176,425,549	

注) 当期増加額は、平成26年度の利益処分によるものです。また、当期減少額は当該積立金の用途に沿った資産の取得によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		合 計	摘 要
その他	前中期目標期間繰越積立金	35,575,200	固定資産の取得
合 計		35,575,200	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小計	
平成27年度	—	467,200,000	459,693,028	7,506,972	—	467,200,000	—
合計	—	467,200,000	459,693,028	7,506,972	—	467,200,000	—

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	438,402,008	438,402,008
費用進行基準	21,291,020	21,291,020
合計	459,693,028	459,693,028

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	預り 補助金等			
地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業補助金	784,479	—	—	—	—	784,479		

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	13,144,740	1	—	—
	非常勤	4,540,000	6	—	—
	計	17,684,740	7	—	—
教職員	常 勤	375,904,308	65	21,163,550	2
	非常勤	66,418,513	40	127,470	2
	計	442,322,821	105	21,291,020	4
合 計	常 勤	389,049,048	66	21,163,550	2
	非常勤	70,958,513	46	127,470	2
	計	460,007,561	112	21,291,020	4

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には、賞与引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。

注) 5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注) 6. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	4,016,707		
印刷製本費	5,415,174		
水道光熱費	24,081,453		
旅費交通費	6,294,931		
通信運搬費	801,931		
賃借料	4,567,032		
保守費	20,591,462		
修繕費	2,141,853		
損害保険料	99,358		
諸会費	180,210		
会議費	5,500		
報酬	7,063,441		
業務委託料	33,358,596		
手数料	7,417,643		
奨学費	36,008,227		
減価償却費	41,903,843		
貸倒損失	1,775,300		
支払リース料	192,279		
交際費	20,520		
雑費	352,229		
			196,287,689
研究経費			
消耗品費	4,852,726		
備品費	692,172		
印刷製本費	167,624		
水道光熱費	1,845,806		
旅費交通費	8,836,362		
通信運搬費	76,111		
賃借料	445,976		
保守費	1,567,674		
修繕費	279,720		
諸会費	1,025,435		
会議費	17,090		
報酬	746,896		
業務委託料	1,930,274		
手数料	600,740		
			23,084,606
教育研究支援経費			
消耗品費	7,955,237		
備品費	480,600		
印刷製本費	461,388		
水道光熱費	7,723,915		
旅費交通費	948,740		
通信運搬費	597,350		
賃借料	4,706,056		
車両燃料費	21,662		
保守費	18,995,012		
修繕費	912,708		
損害保険料	21,520		
諸会費	782,808		
会議費	52,500		
報酬	443,908		
業務委託料	11,028,666		
手数料	158,316		
減価償却費	15,843,708		
図書費	997,603		
支払リース料	999,365		
			73,131,062
受託事業費			
消耗品費	242,607		
印刷製本費	2,789,100		
旅費交通費	42,180		
通信運搬費	182,657		
賃借料	69,300		
損害保険料	4,550		
会議費	77,200		
報酬	1,078,828		
業務委託料	9,072		
手数料	58,323		
非常勤職員人件費			
給料	253,183	253,183	4,807,000

役員人件費				
役員人件費				
報酬		14,585,980		
賞与		3,098,760		
法定福利費		<u>2,124,787</u>		19,809,527
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	187,655,915			
賞与	63,882,550			
退職給付費用	21,163,550			
法定福利費	<u>56,758,109</u>	329,460,124		
非常勤教員人件費				
給料	37,955,250			
法定福利費	<u>3,367,604</u>	<u>41,322,854</u>		370,782,978
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	99,307,190			
賞与	25,058,653			
賞与引当金繰入額	1,362,329			
法定福利費	<u>32,785,693</u>	158,513,865		
非常勤職員人件費				
給料	28,463,263			
退職給付費用	127,470			
法定福利費	<u>4,268,921</u>	<u>32,859,654</u>		191,373,519
一般管理費				
消耗品費		7,436,292		
備品費		1,503,597		
印刷製本費		4,104,644		
水道光熱費		6,123,964		
旅費交通費		2,963,034		
通信運搬費		4,505,239		
賃借料		2,384,059		
車両燃料費		169,651		
福利厚生費		1,347,843		
保守費		7,333,726		
修繕費		2,891,840		
損害保険料		1,098,463		
広告宣伝費		6,167,610		
諸会費		1,196,782		
会議費		109,461		
報酬		3,331,473		
業務委託料		21,640,200		
手数料		4,777,946		
減価償却費		6,190,077		
支払リース料		1,408,464		
交際費		199,086		
租税公課		232,500		
雑費		<u>73,263</u>		87,189,214
業務費及び一般管理費合計				<u>966,465,595</u>

(16) 寄附金の明細

(単位：円・件)

当期受入	件数(件)	摘要
5,331,393(725,183)	321(176)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成27年度	—	4,807,000	4,807,000	—
合計	—	4,807,000	4,807,000	—

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

研究種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(300,000) 90,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(B)	(396,382) 144,000	1	〃
基盤研究(C)	(2,100,000) 630,000	6	〃
若手研究(B)	(800,000) 240,000	1	〃
合計	(3,596,382) 1,104,000	9	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	21,000
小 口 現 金	190,000
普 通 預 金	88,425,559
定 期 預 金	244,054,064
合 計	332,690,623

(21) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
退職金	21,227,285
株式会社 マエダ工業	14,544,000
宮崎造園株式会社	5,886,000
富士通リース株式会社 宮崎営業所	5,583,975
宮崎ビルサービス株式会社	5,583,600
有限責任監査法人 トーマツ	3,630,000
明和産業 株式会社	3,391,200
パステムソリューションズ株式会社	3,304,800
九州電力株式会社 宮崎営業所	1,854,372
株式会社NPK	1,584,576
その他	28,637,380
合 計	95,227,188

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	1,419,701
図 書	146,999,024
合 計	148,418,725